

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【歳出の削減】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(趣旨・目的) 効率的な行政運営により、経常経費の削減をめざす。 (取組の概要) 固定的経費である庁舎の維持管理運営経費及び一般管理経費について、継続的な節減をはかる。 (目標) ・一般管理経費のうち、特にコピー代・用紙等の事務経費について、毎年度対前年度比減の達成	(取組の内容) ・備品・消耗品等 一括購入や安価な商品の選択 在庫の管理方策の実施 ・さらなる経費節減に向けた検討を行い、できるものから順次実施する。 (目標) ・一般管理経費のうち、特にコピー代・用紙等の事務経費について、平成30年度決算額以下の達成

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み		

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①: 目標達成 ②: 目標未達成	

取組項目 2

【未収金対策の強化】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(趣旨・目的) 歳入を確保するため未収金対策に取り組む。 (取組の概要) ・国民健康保険料収納率の向上 ・介護保険料収納率の向上 ・母子父子寡婦福祉貸付金償還率の向上 (目標) 市全体の目標収納率を上回る収納率を確保及び毎年前年度以上の償還率の向上	(取組の内容) ・収納率向上に向け、新規加入者に対する口座振替の推奨や納付督促等を実施 ・償還率向上に向け、口座振替の原則化や督促状送付等を実施 (目標) ・市全体の目標収納率を上回る収納率を確保 国民健康保険料 平成31年度目標収納率 91.2% 介護保険料 平成31年度目標収納率 98.0% ・行政区別目標徴収率を確保 母子父子寡婦福祉貸付金 平成31年度目標徴収率 現年度73.6% 過年度10.0%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み		

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①: 目標達成 ②: 目標未達成	

取組項目3

【諸収入確保の推進】★

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 効率的な行財政運営を行うために、歳入のさらなる確保を図る。 (取組の概要) ・講堂利用など行政財産の目的外使用料収入の確保 ・広告料収入の確保 ・クラウドファンディングなど寄附金収入の拡大 (目標) 毎年度前年度以上の歳入の確保	当年度の取組内容 (取組の内容) ・歩道橋や駐輪場等の区内本市施設を活用した広告事業の拡充 ・講堂等の目的外使用許可による貸出の推進 ・広告事業推進に係る広告代理店の活用 ・天王寺区サポーター寄附金の推進 (目標) 1,200万円の確保(平成31年度)
----	---	---

中間 振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己 評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①: 目標達成 ②: 目標未達成		

取組項目4

【環境に配慮した率先的な取組】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 大阪市役所による率先垂範の取組を徹底する。(地域の温室効果ガス排出量のうち大阪市役所排出分6%) (取組の概要) 新たに市長を本部長とした「地球温暖化対策推進本部」が設置されたなかで省エネルギー・創エネルギーのさらなる取組を推進する。 (目標) 大阪市事務事業の低炭素化 CO ₂ 排出量削減(25年度比) 31年度 7.2%減	当年度の取組内容 (取組の内容) ・LED照明の導入拡大、点灯箇所減の継続 ・太陽光発電の継続運用 ・不要照明の消灯、冷暖房負荷の低減、設備の運転方法の見直しなど (目標) ・環境局の取組の推進に併せ検討を行い、できるものから順次実施する。
----	--	--

中間 振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己 評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①: 目標達成 ②: 目標未達成		

取組項目5

【迅速な災害対応ができるリスク管理】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	(趣旨・目的) 「大阪市地域防災アクションプラン」に沿って取組を進め、実効性のあるリスク管理体制を整える。 (取組の概要) 災害発生時に大阪市の行政機能が低下した場合であっても、必要不可欠な業務を継続していく必要がある。そのため、区として策定する業務実施マニュアルを踏まえ、訓練等により、業務詳細一覧等の検証を行うこと (目標) 訓練等により所属業務詳細一覧等の検証をした所属の割合 31年度 100%	(取組の内容) 30年度に策定する業務実施マニュアルを踏まえ、訓練等により、業務詳細一覧等の検証を行う。 (目標) 上記検証により、業務実施マニュアルが災害時の業務継続に有効なものであることを確認する。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み		

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目6

【働きやすい職場環境づくり】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	(趣旨・目的) 市長のイクボス宣言等、組織のトップから強くメッセージを発信し、管理職の意識改革を行うとともに、職場全体の働き方改革に取り組む。 (取組の概要) ①ワーク・ライフ・バランスを推進する取組 組織全体でワーク・ライフ・バランスの取組を進めていくため、働き方改革の取組(各種啓発や研修等) ワーク・ライフ・バランス推進期間の取組や管理職向けの研修の実施。 超過勤務の縮減(ノー残業デーの追加など)や、時差勤務など多様な働き方の検討、実施。 ②安心して出産・子育てをすることができる職場環境づくり 休暇・休業制度の周知徹底、管理職をはじめとした職員の意識向上及び男性職員の育児への支援(育児休業等の利用促進) (目標) 超過勤務削減 対前年度比減	(取組の内容) 方針に基づき、適切に取組を実施する。 (目標) 超過勤務削減 対前年度比減

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み		

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目7 【施策・事業のPDCAサイクルの徹底】★

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 施策の目的を明確にしたうえで事業を実施し、定期的に当該事業の施策目的の実現(成果)に対する有効性をチェックして事業内容の改善や新たな事業展開につなげるマネジメントサイクルとしてPDCAサイクルを徹底する。 (取組の概要) ・施策・事業の必要性を点検し精査する。 (目標) 毎年度計画的に施策・事業の点検を実施		当年度の取組内容 (取組の内容) ・自律した区政運営の展開に向け、PDCAの徹底を図ることを目的に、独自の事業評価の取組「PD“L”CAサイクル」を活用し、事業の再構築に向け全事務事業の再点検を実施する。 (目標) PD“L”CAサイクルによる点検 年1回
----	---	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目8 【組織的・自律的な区政運営】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 区民に信頼される区政運営をめざす。 (取組の概要) ・内部統制体制に基づく区政運営 業務の有効性・効率性の確保 コンプライアンスの確保 財務報告の信頼性の確保 資産の保全 ・説明責任と透明性の確保 (目標) 毎年度計画的に実施		当年度の取組内容 (取組の内容) ・内部統制連絡会議をふまえた取組の実施 ・服務規律確保推進委員会をふまえた取組の実施 ・施策プロセスや庁内会議等の見える化 ・区広報紙やSNS等を活用した効果的な情報発信 (目標) 適切な業務執行、服務規律の確保、区民への説明責任ができていていると考えている職員の割合100%
----	---	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目9 【効率的な業務執行体制の構築】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) スリムで効率的な業務執行体制の構築を図る。 (取組の概要) 業務執行体制の見直し (目標) 効率的な業務体制の確保		当年度の取組内容 (取組の内容) 人員マネジメントに基づく業務執行体制の構築と、適正な職員配置による効率的な業務体制の確保 (目標) 適正な職員配置
----	--	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目10 【生活保護制度の適正な運営】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 生活保護制度の適正な運営をはかる。 (取組の概要) 真に困窮する方に適正な保護を実施するため、不正受給を徹底して排除するなど、適正化を推進する。 (目標) 毎年度実施		当年度の取組内容 (取組の内容) 専任の本務職員及び警察OB、職員OBからなる適正化担当チームが、局の適正化推進チームや警察等関係機関と連携し、不正が疑われるものの確固たる証拠がつかめなかったケース等に対し引き続き重点的な調査を行い、不正受給の排除及び防止に努める。 (目標) 随時実施
----	--	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目 1 1

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
自治会・町内会単位の活動への支援

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</p> <p>(取組の概要) ① つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【平成31年度】 ・63%</p>	<p>(取組の内容) ・マンション住民への防災訓練参加呼びかけ時(町会未加入の場合)、町会活動案内チラシ配布 ・転入者の方への、町会活動案内チラシ配付</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【平成31年度】 ・63%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目12

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標)</p> <p>○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合</p> <p>【平成31年度】 ・25%以上</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>① 地域リーダーの活躍促進 ・本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域資源等を活用したイベントの開催や、気軽に参加し易い各種地域イベントを区広報紙等で紹介する事などの検討を行い実施する事で、いままでも地域に関わりの少なかった世代等の地域活動への参加のきっかけづくりとする。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・運用面の負担が低いと思われる、市民活動総合ポータルサイトへの登録を各地域に働きかける。 ・まちづくりセンターが運営主体となるフェイスブックから各地域活動協議会の情報発信が行なわれるよう、各地域に働きかける。 ・各地域活動協議会に向けたCivicTechの紹介・情報提供</p> <p>(目標)</p> <p>【平成31年度】</p> <p>○ 自らの活動が地域の活性化に寄与していると感じる地域リーダーの割合 60%以上</p> <p>○ 区ホームページや広報紙での情報発信、毎月1回</p> <p>○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数：1件</p> <p>○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 ・25%以上</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目13

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
負担感の解消及び活動の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したものとなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ・委嘱にあたっては、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合</p> <p>【平成31年度】 ・48%以上</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>① 委嘱制度の再検討 委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 全地域活動協議会が参加する補助金説明会を開催し説明を行う。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 各地域活動協議会の事業計画・予算及び事業報告・決算を承認する運営委員会や役員会の場に出向き確認と説明を行なう。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 まちづくりセンターの活用や意見交換会の場などで運用面の負担感が比較的小さい状況を説明し「市民活動総合ポータルサイト」を紹介していく。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、活動への参加促進につながる広報支援を行う。</p> <p>(目標) 【平成31年度】 ○ 受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出 1回 ○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 1回 ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 1回 ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 1件 ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 1回 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 ・48%以上</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目14

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ② ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目13の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数</p> <p>【平成31年度】 ・9件</p>	<p>(取組の内容) ①テーマ型団体への支援窓口の設置 ・支援窓口を設置し、支援情報の提供を行う。</p> <p>② ICTを活用したきっかけづくり(取組項目12の再掲) ・運用面の負担が低いと思われる、市民活動総合ポータルサイトへの登録を各地域に働きかける。 ・まちづくりセンターが運営主体となるフェイスブックから各地域活動協議会の情報発信が行なわれるよう、各地域に働きかける。 ・各地域活動協議会に向けたCivicTechの紹介・情報提供</p> <p>(目標) 【平成31年度】 ○ 区の窓口への問合せ件数 9件 ○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目15

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要) ① 交流やコーディネートの場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネートの場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。 ② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成31年度】 ・5件</p>	<p>(取組の内容) ① 交流やコーディネートの場づくりなど ・市民活動相談窓口等への相談内容を検証し、コーディネートに結び付ける。 ② 地縁型団体への情報提供など ・まちづくりセンターを通じて、地域活動協議会に情報提供し、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成31年度】 ・5件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目16

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 Ⅳ-イ)】
地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。</p> <p>(取組の概要) ① 派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。</p> <p>(目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成31年度】 ・1件</p>	<p>(取組の内容) ・地域活動協議会のニーズを検証し、派遣型地域公共人材の活用方法を紹介する。</p> <p>(目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成31年度】 ・1件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目17

【市民活動の持続的な実施に向けた
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する。</p> <p>(取組の概要) ① CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める。</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起案件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数【平成31年度】 ・1件 平成29年度～平成31年度の3年間で6件</p>	<p>(取組の内容) ・地域活動協議会に対し、自主財源確保の事例等に関する情報提供やコミュニティ回収の制度説明の場を設けるなどで社会的ビジネス化を支援する。</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起案件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数【平成31年度】 ・1件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目18

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合【平成31年度】 ・40%</p>	<p>(取組の内容) ・分権型教育行政の制度、趣旨に基づいて、区における教育行政を推進するため、区教育行政連絡会にて小・中学校長と区職員との意見交換を定期的に行う。 ・校長経営戦略支援予算(区担当教育次長執行枠)を活用し、学校連携の取組みや各校の特色・課題を反映させた取組みを支援する。</p> <p>(目標) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合【平成31年度】 ・40%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目19

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。 (取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革-」P68の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 発生ゼロをめざす。(30年度 2件) ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革-」P68の再掲) 31年度 85%</p>	<p>(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう、「5S活動」「標準化」について、効果的な事例の共有や関係所属とも連携を図りながら、業務プロセスの改善・事務の集約化などについて検討する。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・自律した区政運営の展開に向け、PDCAの徹底を図ることを目的に、独自の事業評価の取組「PD“L”CAサイクル」を活用し、事業の再構築に向け全事務事業の再点検を実施する。(取組項目7の再掲) 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 発生ゼロをめざす。(30年度 2件) ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 31年度 85%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	